

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月2日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	6,744,320	6,877,553	12,413,335
経常利益	(千円)	219,779	707,768	359,629
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	184,225	471,487	783,135
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	126,934	477,612	835,125
純資産額	(千円)	8,637,744	7,651,652	7,532,322
総資産額	(千円)	17,757,008	16,014,318	15,539,027
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額( )	(円)	15.43	39.48	65.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.6	47.8	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	754,788	1,065,551	1,186,419
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,392	27,263	300,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	358,314	357,806	1,402,212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,387,118	4,597,295	3,916,813

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.33	22.54

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは商品構成や広告施策を中心に改善を図り、受注高増加に向けた取り組みを強化してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、受注高は前年同期比1.4%増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、前年同期比1.9%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比1.2%増の6,466百万円となりました。また売上高（出荷高）については、2.5%増の6,605百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期4.4%増の4,267百万円となりました。販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心とした経費の削減・効率化を図りつつ、売上高を増加させることができたため、対売上高比では6.6ポイント改善いたしました。

この結果、和装関連事業の営業利益は450百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比10.1%減の271百万円、営業利益は10.5%減の195百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ2.0%増の6,877百万円、営業利益は313.6%増の643百万円、経常利益は222.0%増の707百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は155.9%増の471百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、13,474百万円となりました。これは、現金及び預金が720百万円、有価証券が862百万円それぞれ増加し、商品及び製品が221百万円、割賦売掛金が202百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25.8%減少し、2,539百万円となりました。これは、投資有価証券が994百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、16,014百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、8,222百万円となりました。これは、未払法人税等が215百万円、販売促進引当金が83百万円それぞれ増加し、前受金が173百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、139百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、8,362百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、7,651百万円となりました。これは、利益剰余金が113百万円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,597百万円（前年同四半期比210百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より310百万円増加し、1,065百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が706百万円となったこと及びたな卸資産の減少226百万円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、158百万円の収入）となりました。これは主に敷金の差入による支出22百万円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、358百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払357百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィ デリティ ロープライズ ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON.MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	703,500	4.5
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	460,000	3.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	391,400	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	390,700	2.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242,300	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217,700	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	143,500	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	142,400	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	138,900	0.9
京都きもの友禅従業員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号	138,001	0.9
計		2,968,401	19.2

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,464株(22.9%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	391,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	390,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	242,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	217,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	143,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	142,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	138,900株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,929,800	119,298	
単元未満株式	普通株式 13,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,298	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,400		3,555,400	22.9
計		3,555,400		3,555,400	22.9

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,696,971	3,417,924
売掛金	11,166	33,477
割賦売掛金	5,540,986	5,338,757
有価証券	1,920,991	2,783,221
商品及び製品	1,604,074	1,383,045
原材料及び貯蔵品	26,442	21,307
その他	315,616	497,255
流動資産合計	12,116,249	13,474,988
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	518,407	518,407
その他(純額)	325,729	348,408
有形固定資産合計	844,136	866,815
無形固定資産	30,934	22,523
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,742,072	747,293
敷金及び保証金	735,320	744,291
その他	70,653	158,406
貸倒引当金	340	-
投資その他の資産合計	2,547,706	1,649,991
<b>固定資産合計</b>	<b>3,422,778</b>	<b>2,539,329</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,539,027</b>	<b>16,014,318</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218,303	298,585
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	94,504	309,612
前受金	1,409,587	1,235,740
預り金	3,787,363	3,743,557
賞与引当金	214,500	260,000
販売促進引当金	75,330	159,320
割賦未実現利益	816,769	808,277
資産除去債務	89,859	95,548
その他	557,614	712,109
流動負債合計	7,863,831	8,222,752
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	135,173	132,886
繰延税金負債	1,160	487
固定負債合計	142,874	139,914
負債合計	8,006,705	8,362,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,936,684	8,049,890
自己株式	3,335,465	3,335,465
株主資本合計	7,525,424	7,638,630
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,897	13,022
その他の包括利益累計額合計	6,897	13,022
純資産合計	7,532,322	7,651,652
負債純資産合計	15,539,027	16,014,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,744,320	6,877,553
売上原価	2,445,217	2,421,332
売上総利益	4,299,102	4,456,220
販売費及び一般管理費	1 4,143,391	1 3,812,225
営業利益	155,711	643,995
営業外収益		
受取利息	1,115	181
受取配当金	3,106	1,835
信販取次手数料	51,723	49,304
雑収入	11,006	14,097
営業外収益合計	66,951	65,419
営業外費用		
支払利息	1,661	390
雑損失	1,222	1,255
営業外費用合計	2,884	1,645
経常利益	219,779	707,768
特別利益		
投資有価証券売却益	86,295	-
特別利益合計	86,295	-
特別損失		
固定資産除却損	551	859
特別損失合計	551	859
税金等調整前四半期純利益	305,523	706,908
法人税、住民税及び事業税	155,460	276,459
法人税等調整額	34,163	41,038
法人税等合計	121,297	235,420
四半期純利益	184,225	471,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,225	471,487

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	184,225	471,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,291	6,125
その他の包括利益合計	57,291	6,125
四半期包括利益	126,934	477,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,934	477,612
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	305,523	706,908
減価償却費	46,794	33,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	325	340
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	45,500
販売促進引当金の増減額(は減少)	79,900	83,990
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,630	-
受取利息及び受取配当金	4,221	2,016
支払利息	1,661	390
投資有価証券売却損益(は益)	86,295	-
有形固定資産除却損	551	859
売上債権の増減額(は増加)	15,738	6,070
たな卸資産の増減額(は増加)	225,796	226,163
仕入債務の増減額(は減少)	87,209	80,282
割賦未実現利益の増減額(は減少)	23,621	8,492
未払消費税等の増減額(は減少)	38,263	81,891
預り金の増減額(は減少)	19,732	43,805
その他	5,466	72,141
小計	553,140	1,138,880
利息及び配当金の受取額	4,837	2,937
利息の支払額	1,661	391
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	198,471	75,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,788	1,065,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,000,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	19,346	7,545
有形固定資産の除却による支出	5,307	-
投資有価証券の取得による支出	1,001,785	-
投資有価証券の売却による収入	186,155	-
敷金の差入による支出	9,852	22,072
敷金の回収による収入	10,757	1,550
貸付けによる支出	900	800
貸付金の回収による収入	2,045	1,602
その他	3,374	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,392	27,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	141	-
配当金の支払額	358,172	357,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,314	357,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	554,865	680,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,253	3,916,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,387,118	1 4,597,295

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	885,561千円	666,766千円
販売促進費	508,185 "	424,935 "
給与手当	1,297,153 "	1,253,842 "
賃借料	421,310 "	423,070 "
減価償却費	45,009 "	30,944 "
賞与引当金繰入額	240,000 "	260,000 "
販売促進引当金繰入額	79,900 "	83,990 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,167,514千円	3,417,924千円
有価証券	1,869,768 "	2,783,221 "
計	5,037,283千円	6,201,145千円
MMF以外の有価証券	650,165 "	1,603,850 "
現金及び現金同等物	4,387,118千円	4,597,295千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	358,287	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	143,313	12	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,442,094	302,225	6,744,320		6,744,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,206	10,206	10,206	
計	6,442,094	312,431	6,754,526	10,206	6,744,320
セグメント利益 又は損失( )	61,858	218,120	156,261	550	155,711

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,605,821	271,732	6,877,553		6,877,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,142	11,142	11,142	
計	6,605,821	282,874	6,888,696	11,142	6,877,553
セグメント利益	450,010	195,114	645,125	1,129	643,995

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更がセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.43	39.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,225	471,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	184,225	471,487
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,813	11,942,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第46期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年10月25日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,312千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

京都きもの友禅株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	高	真理子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。